

● 理事長メッセージで振り返る8年 ●

原子力産業協会という1956年から続く法人があります。原発に関連する企業や自治体が会員です。この理事長が福島原発事故後どんなメッセージを発信してきたのか？を追いながらこの8年を振り返っております。6回目はいくつかの原発の廃炉決定と規制基準施行後初の再稼働。

安倍晋三

政権

2014年

10月24日 原子力損害の補完的な補償に関する条約
締結の承認案と関連閣議法案 閣議決定

(参考資料②)

一定額（約470億円）以上の賠償措置を締約国に義務付け。
損害が一定額を超える場合、締約国の拠出金で事故発生国における賠償を補完して補償。それを超える損害は事故発生国の国内法により対応。
※この時点では未発効。日本が締結することにより発効要件を満たす。

10月31日 ● 原子力損害の補完的な補償に関する条約(CSC)
締結に向けて

服部拓也 原産協会理事長

(参考資料①)

以下の3点から今回の決定を積極的に支持するものである。

1. 福島第一原子力発電所の廃炉作業の円滑推進
優秀な海外企業が参入するためには、廃炉作業時の事故による訴訟リスクを軽減する方策を準備する必要があった。わが国のCSCへの加盟はこれを可能にする
2. わが国の原子力技術の海外展開による安全性向上
わが国がCSCに加盟することで、福島第一原子力発電所事故の教訓を反映した安全性の高い原子力技術の海外展開が後押しされ、世界の原子力発電の安全性が高まることにもつながる。
3. 周辺国との賠償制度に関する枠組み構築
原子力の導入・発展のため法制度の整備を目指すわが国近隣のアジア諸国にとっても、CSCの発効は望ましいこと

11月19日 原子力損害の補完的な補償に関する条約 国会承認

2015年

3月17日 関西電力が美浜原発1, 2号機の廃炉決定

(参考資料③)

日本原電が敦賀原発1号機の廃炉決定

(参考資料④)

3月18日 中国電力が島根原発1号機の廃炉決定

(参考資料⑤)

九州電力が玄海原発1号機の廃炉決定

(参考資料⑥)

4月15日 原子力損害の補完的な補償に関する条約 発効

3月19日 ● 原子力発電のライフサイクル完結の時代へ

服部拓也 原産協会理事長

(参考資料①)

今回の5基の廃炉決定を契機に、わが国の原子力発電は「建設～運転・保守」に「廃炉」を加えた100年にも及ぶライフサイクルが完結することになる。このサイクルを適切に閉じながら、次なるリプレースに繋ぐことで、原子力発電を持続可能な成熟した技術体系として確立することができる。

7月14日 ● 川内原子力発電所1号機の再稼働にあたって

高橋明男 原産協会理事長

(参考資料①)

再稼働はゴールでなく新たなスタートである。共に歩むという姿勢が大事であり、そうした積み重ねが、理解と信頼につながるであろう。安全の最優先はもちろんのことだが、地元をはじめとする国民の皆様との双方向のコミュニケーションを取り、歩調を合わせて進めていただきたい。

8月17日 九州電力 川内原発1号機原子炉起動

(参考資料⑦)

新規制基準施行後初の再稼働
8月14日発電再開
9月10日通常運転復帰

9月5日 檜葉町 避難指示解除

(参考資料⑧)

田村市都路地区、川内村の一部に続く3例目
全町避難となっていた地域では初

9月9日 ● 檜葉町の避難指示解除にあたって

高橋明男 原産協会理事長

(参考資料①)

地域の皆さまの安心には、福島第一原子力発電所の廃炉作業の安全かつ着実な進捗が欠かせない。特に放射線に対する不安は根強いことから、放射線管理の徹底とそれらの情報をきめ細かくお伝えすることで、皆さまの安心につながるよう努力を重ねていただきたい。

最後に一言

福島原発事故から4年経過した頃です。この頃、一部原発の廃炉が決まったものの、再稼働への一歩も踏み出されませんでした。5基の廃炉が決まった時のメッセージでは『「建設～運転・保守」に「廃炉」を加えた100年にも及ぶライフサイクルが完結』と言っていますが。。。とんでもない。廃炉の後には放射性廃棄物の処分が残っています。再稼働時には『国民の皆様と双方向のコミュニケーション』と言っていますが、原発ゼロを選択した2012年9月の国民的議論の中身に耳を傾けてくれてましたっけ？

参考資料

- ①原産協会HP 提言の発信
<https://www.jaif.or.jp/category/message>
- ②外務省HP 「原子力損害の補完的な補償に関する条約」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/ila/trt/page22_001625.html
- ③関西電力HP 2015年3月17日「美浜発電所1、2号機の廃炉決定にかかる福井県への報告について」
https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2015/0317_1j.html
- ④日本原電HP 2015年3月17日「敦賀発電所1号機の運転停止について」
<http://www.japc.co.jp/news/press/2014/index.html>
- ⑤中国電力HP 2015年3月18日「島根原子力発電所1号機の今後の取り扱いについて」
http://www.energia.co.jp/atom_info/press/2015/4013.html
- ⑥九州電力HP 平成27年3月18日「玄海原子力発電所1号機の運転終了について」
http://www.kyuden.co.jp/press_150318-1.html
- ⑦九州電力HP 川内原子力発電所再稼働関連情報(1号機)
http://www.kyuden.co.jp/torikumi_nuclear_restart_1.html
- ⑧経産省HP 檜葉町における避難指示区域の解除について
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/kinkyu/hinanshiji/2015/0807_01.html